

一般質問

町政の今を 問いたただす!



8議員が16項目の質問を行いました。

ページ	質問者	質問事項
7～8	原 孝文議員	・ 防災センターの備蓄品はすべての災害を想定したものに
		・ 観光資源としての日高川、元の姿に近づける努力を
		・ 県のカジノ誘致構想への意見と町長の認識
8	井藤 満人議員	・ 英語やプログラミング教育の指導や対応は
8～9	堀 辰雄議員	・ 企業誘致の取り組みを
		・ 「ごんちゃん漬」に補助金を
9～10	小畑 貞夫議員	・ 過疎対策として人材育成への政策転換を
		・ 残業規定改正による本町職員への影響と職員配置は
10～11	山本 喜平議員	・ 道成寺駅のトイレの整備はどうなった
		・ 就学援助の拡充には速やかな対応を
		・ 自衛隊員募集に個人情報提供の義務はないのでは
11～12	入口 誠議員	・ シルバー人材センターの状況は
		・ 屋内テニスコート完成後の運営は
		・ 上水道の今後についての考えは
12～13	山本 啓司議員	・ 地域公共交通の課題認識と再検討の進捗状況は
13	龍田 安廣議員	・ 通学路の安全対策をどのように考えているのか

質問は、1項目について3回まで

議会での質問は、議会規則で1項目につき3回までと決められています。一般質問も同様に3回までです。

本町の議会では、1回目の質問は登壇しておこない、この時、質問が3項目あれば、3項目合わせておこないません。しかし、答弁は1項目ずつ別々におこない、再質問、再々質問とすすめていきます。

こうすることで、質問や答弁の内容がよりわかりやすく、深めることができます。

1

防災センターの備蓄品はすべての災害を想定したものに 被災地の経験を参考に進めていく



原 孝文議員

問 建屋が完成し、備蓄品の充実が求められる。備蓄はあらゆる災害と被害規模を想定したものでなくてはならない。

地震・津波・風水害、救助方法も復旧方法も違ってくる。それらに対応できるような備品の整備は必然である。また、電気が止まることへの対策は重要で、水、燃料、発電機、通信機材など、十分な備蓄が必要である。い

つ起こるかもしれない災害、ゆっくりとはしていかない。どのようにしていくのか。

町内の防災中心拠点として、避難所の備蓄も必要だ。水や食料だけでなく、便所やプライベート保護に留意した備品等の購入など、どのようにしていくのか。

どのような品がいるのか、被災地や先進地に学ぶことが重要では

答 現在、食料、水、毛布、紙おむつの他に発電機やポリタンクを備蓄しているがとても十分とは言えず、センターが完成したことで

充実をはかりたい。中長期的な避難に備えてプライベート保護や、高齢者、幼児などへの対応も考えていく。今後、被災地の経験を参考に進めていく。職員体制も考えたい。

2 観光資源としての日高川、元の姿に近づける努力を 県に強く要望する

問 関西屈指のアユ釣りのメッカといわれる日高川の姿は今も無い。かつて釣り人



でにぎわった民宿や売店はほとんどが廃業に追い込まれ、過疎化に拍車をかけている。

すべては、大水害を防ぐために造ったダムが生態系と自然を壊していることにある。また、皮肉なことこのダムでは大水害を防げ

ないことも判明した。いまや発電所も電力会社に売却し、発電が主体のダムへと変貌しているといっても過言ではない。貯水することによる長期的な濁水問題を解決しないかぎり、ダム下流は死の川となっていくであろう。

地域住民はこんな状況を大いに憂いている。本町にとって日高川は大きな観光資源である。県や町には、こんな今の状況を改善していく責務がある。取り組むべきである。町としてどう考えているのか。

答 洪水時の濁水がダム湖内にとどまり、濁水長期化現象をひきおこしており、選択取水や防止シートで対策をしているが、解決に至っていない。

日高川は、本町の観光の目玉的な川であり、より良い対策を研究し、検討していただくよう、県に強く要望していく。

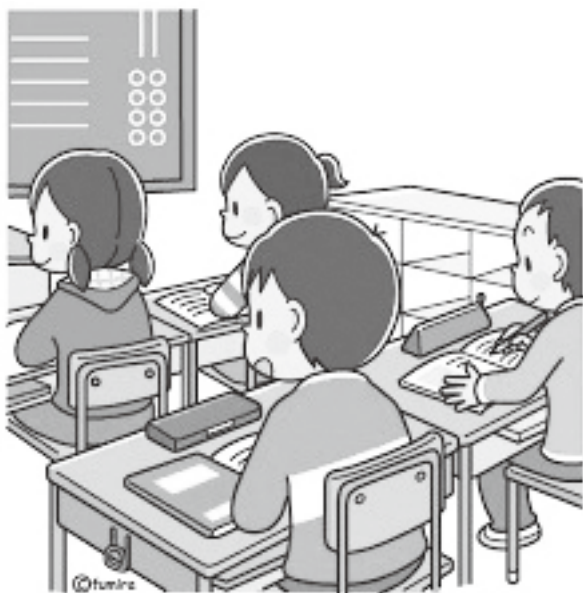
3 県のカジノ誘致構想への意見と町長の認識

好ましくない施設だが、期待もあり、国・県の動きを注視する

問 県は経済浮上にかかせないものとして、I Rを誘致しようとしており、当初予算に2億3200万円を計上した。また依存症対策にも1100万円を計上している。しかし、県民等の掛け金で海外の事業者がもうかるカジノで、地域経済がよくなるはずもない。最大の依存症対策もカジ

ノをつくらないことだ。昔から、賭博で庶民の生活がよくなったためしはなく、家庭崩壊など悲惨な状況をつくりだしてきたことはいうまでもない。カジノが建設されれば、町民生活にも少なからずの影響を及ぼすことは必至だ。町長はどんな認識をもっているのか。

答 カジノだけを捉まえると好ましい施設とは思わない。しかし、I Rは滞在型観光を指すとされており、本町の観光や農産物のP Rにも寄与するだろうことも理解できる。町民の方が利用することも考えられ、心配はするが、全国で3カ所、国や県の進めていることであり、今後の動向を注視していく。



1

英語やプログラミング教育の指導や対応は教科書を使い、プログラミングはロボットで



井藤満人議員

問 小学校に新しく導入される教育課題に

対応していくために、どのように指導をするのか。また、複式学級のある小規模校の要望を把握しているのか。中学校へ進学すると、他校の生徒とのレベルが合っていないと大変

ではないのか。専門教員が必要ではないのか。A L Tの指導負担も大きくなってくると考えられるが、どのように対応していくのか。

を使い学級担任が授業を行う。今年度から完全実施に向けて、年間50時間の学習を実施していく。

ソフトプログラミング教育は、県から年一回の指導が得られるらしいが、どのような効果が生まれるのか。

複式学級では習熟度の問題があるので、学年を分けての授業は教頭や別の教員が入ることと工夫をしている。

答 今年度から小学校でプログラミング教育が、再来年度には小学校5、6年生に英語科が導入される。英語は教科になり、教科書

A L Tは小学校に多く派遣できるように進めている。プログラミングは年間8時間の予定であり、ロボットで学習できるように指導計画を進めている。

1 企業誘致の取り組みを積極的に取り組む



堀 辰雄議員

問 町活性化のためには企業誘致が絶対である。

町は、具体的な行動として、どの様に取り組んでいるのか。



植栽がすすむイタドリ

【答】 企業誘致は雇用機会の創出や、地域経済の活性化、税収の拡大など町の活性化に大きく寄与するものであり、積極的に推進すべき課題である。
現在、県の企業立地課と連携を図りながら誘致活動に取り組んでいる。また、本町に出している企業と定期的に情報交換をしながら、新たな企業の誘致に努めている。

2 「ごんちゃん漬」に補助金を 状況等を見ながら考えていく

【問】 生活研究グループ美山支部イタドリ部会が取り組んでいる「ごんちゃん漬」が人気であるが、材料不足である。県はイタドリ植栽事業に補助金を出しており、町も補助すべきではないか。

【答】 現在、農地が水田である場合、国の「水田活用直接支払い

交付金」を活用し、米を作付けせずにイタドリを栽培した場合、反当たり1万1千円の助成がある。
イタドリ部会への町助成については、モデル事業認定期間中の3年間は県から補助金が出ているので、認定終了後の状況を見た上で考える。

1 過疎対策として人材育成への政策転換を 住民主導のリーダー育成を推進する



小畑貞夫議員

【問】 過疎問題は、解決不可能な問題だと地域に諦めムードが強くなっている。美山地区

では、昭和31年当時は6500人あった人口が、現在は小熊区と同等の1600人となった。

行政として、まったく打つ手がないのか。インフラ整備や福祉環境整備を行うことで済ませているのではな



いか。
この原因のひとつに、過疎の問題に対してアイデアを出して、色々な要素を統合したり、調整して一つにまとめ上げる人材が無いことがある。
今こそ、地域の衰退に危機感を持つ元気な人材育成へと政策転換するべきではないか。

【答】 平成17年の国勢調査で1万1305人あった人口は、一万人を割り込んでいる。特に、美山地区では人口減少が顕著である。
人口維持は、町の政策目標の大きな柱であり、移住者や若者定住の地となるように充実予算を計上しており、町の総合計画においても前向きな取り組みを

計画している。こうした取り組みを具現化し、推進していくための人材育成の必要性には同感である。今後は、住民主導のリーダー育成を推進したい。

2 残業規定改正による本町職員への影響と職員配置は

健康管理を徹底し職員育成と適性を見極めた配置を行う

算では、残業手当の総支出額は2200万円となっている。

役場業務は、年度ごとに変動があるが、今回の規則改正によって業務に支障が出るなら、機構改革などの検討が必要でないのか。業務への影響と職員配置について、どう考えているのか。

答 全職員が毎日勤務時間内に業務を終わるのが理想であるが、部署によっては定期的に忙しい時期がある。災害時には、その対応

に追われる。

今回の改正において、超過勤務のあり方と職員の健康管理を考えるきっかけとして思い切った改善を行っていく。

また、住民からは、役場職員は何でも知っていると思われるところが多く、幅広い知識が要求される。若い職員は数年で異動を行い、経験を積ませることが将来的には住民の役に立つ職員育成になると考える。

職員個々の適性を見極めた職員配置を行う。

1 道成寺駅のトイレの整備はどうなった

引き続き働きかけるが、早急な整備は困難



山本喜平議員

問 平成28年9月議会で市木前町長は、道成寺駅のトイレ整備について、JR西日本と御坊市に働きかけを行



使用できない道成寺駅のトイレ

い、JR西日本和歌山支社は御坊市と日高川町の3者で調整を進める姿勢を示していたと答えた。

御坊市は、湯川中学校の改修等があり待つてほしいとの話であったようだが、駅を利用する人や地域の住民は大変不便で迷惑な状況だ。早期に3者で調整し、整備すべきではないのか。

答 道成寺駅のトイレについては、JR西日本と御坊市、日高川町の3者により調整している。

JR西日本は、自社で整備を進めることは難しいが、自治体自ら整備を行う場合、駅敷地の用地提供は可能との見解を以前から示している。

駅は御坊市の区域に位置しており、御坊市の見解、動向を十

分に踏まえる必要がある。御坊市は、駅利用者、周辺住民の不便さは認識しているが、現時点では防災・減災対策を優先して事業を進める必要がある、今すぐ実行に移すことは難しいとの見解だ。

引き続き働きかけるが、早急な整備は困難な状況だ。

2 就学援助の拡充には速やかな対応を

国の単価の上昇に伴い計上している

問 文部科学省は31年度予算に就学援助制

問 本年4月から、大手企業と公務員において残業時間の上限を月100時間と規定される。

本町の平成30年度決

度の一部単価の引き上げを計上している。制服代やランドセル代を支援する「入学準備金」（小中とも）、「修学旅行費」（中学のみ）の単価引き上げのほか、新規に「卒業アルバム代等」が対象となる。

「入学準備金」については、入学前支給であり、速やかに対応すべきだ。

町が対象基準を定める準要保護世帯の制度にも、今回の拡充を反映するようにすべきではないのか。

答 本町の31年度予算の就学援助費は、学用品費、入学準備金等について、国の単価の上があった分を上乗せしている。

修学旅行費については、本町は実費支給をしており、単価アップには影響がないと考え、

予定の額を計上している。

入学準備金については、29年度より入学前に支給を行っている。

単価も今回の改定に伴い、国基準に沿って支給の予定だ。

3 自衛隊員募集に個人情 報提供の義務はないの では

現状の閲覧で対応したい

問 安倍首相が、地方自治体が自衛官募集の協力を拒否しているなどとして、9条改憲の一つの理由にしている。

自衛官募集は、自衛隊法などで市町村に「協力を求めることができる」とあるだけで、応じる義務はないことを防衛省も認めている。自治体が全面的に協力

今後とも国の動向を見据えながら、単価引き上げや扶助対象費目について、検討を加えていきたい。

すべきだとする態度は、地方自治の否定であり、到底許されないことだ。

募集対象年齢にある若者の氏名、住所、性別などの個人情報

が各地の地方協力本部に各市町村から提供されているもとは、住民のプライバシーと自由に対する重大な脅威となる。本町は、「閲覧」に

限定している。これにとどめるべきではないか。

答 自衛官募集事務のための住民基本台帳の情報提供の要請には、閲覧と資料提供の2つの方法があるが、本町は閲覧にて対応している。

自衛隊は、我が国の安全・安心、防衛を担っている上、災害発生時には現場での救助活動や復旧活動などにも活躍している。その人材の確保は重要と考

順調なスタートを切ったと考えている。町も、シルバー人材センターで対応できる仕事はできるだけ発注し、育成に寄与したいと考え、各課で発注できる仕事を予算計上している。

1 シルバー人材センターの状況は

様々な意見を参考にし、
発展を図っていく



入口 誠議員

問 昨年10月にシルバー人材センターが開設された。受注実績等の現状を聞く。

不満や問題点は出ていないのか。仕事の依頼者の評価はどうか。将来、自主運営するのが理想と考えるが、今後の運営への助成等の考えを伺う。

答 当初49名だった会員も現在では59名となり、仕事受注は月平均15件、毎月約25名の会員が就労している。

発注者の評価は、感謝されることがほとんどであるが、技術面で意に沿わなかったケースもあった。様々な意見を参考にし、発展を図っていく。自主運営は理想であるが、継続的な運営補助は必要であると考えている。

2

屋内テニスコート完成後の運営は

他との区別化等により、3割程度の増収を考えている

問 屋内コートの完成後の収入増はどれくらいか。また、災害時に利用できることも含め、費用対効果についての考えを問う。

答 経済的に余裕のある泊り客増加も考えられる。宿泊施設の充実は図れないか。開設に向けてのイベントやコート名称の変更をしてはどうか。

問 完成後の収入増については、雨天による利用中止の回避や、他のコートとの区別化等により、3割程度の増収を考えている。費用対効果については、テニス利用者の増加に

加え、約5千㎡の屋根のある空間ができることから、災害時の避難場所として、また、救援物資等の配置場所と

しての役割も担える。費用対効果は大きいと考えている。かわべテニス公園宿泊施設は昭和56年に完成した建物であり、客室にトイレ等がなく、大学生や一般客から敬遠されている。テニスコートの利用者の増加による宿泊施設の充実については、今後の検討課題としたい。



イベント等の開催にいては、今後検討したい。名称変更についても、コート名称を変更するのか、コートナンバーのみでの表示とするのか検討中だ。

3 上水道の今後についての考えは

民営化はせず、今後も支援等を充実させていく

問 平成29年度より簡易水道事業から上水道事業となった。運営の民営化を強調した報道がされ、水道料金や

安全に不安を感じている町民もいる。上水道事業となり、どう変わるのか、わかりやすい説明があるのでないか。

施設に関しての老朽化問題も報道されている。本町の現状と対策を問う。

答 今回の法律の改正は国や自治体の関与を強めたもので、水道事業自体を民営化するものではない。本町での民営化は考えていない。

町内には上水道事業で配水されていない地元管理の水道もある。このような地域は、高齢化により、維持していくことに不安を抱えている場合が多い。町の考えを問う。

1 地域公共交通の課題認識と再検討の進捗状況は

路線バスの存続を前提に、コミュニティバスを見直したい

数40年を経過した管が約13kmであり、有利な補助事業を利用し、敷設替えを行っていく。地元管理の水道施設については、今後も支援等を充実させていくことが必要であると認識している。



山本啓司議員



問 町長はコミュニティバスをはじめとした地域公共交通について、「総合的な再検討が必要と認識」と、昨年9月議会で示した。現在のコストに関する考え方、デマンド方式の改善、分離発注の可否についての考えなどと併せ、地域公共交通制度における課題認識や方向性、具体的協議

の有無、見直し時期等示されたい。

答 認識に変わりはない。経営環境が厳しい幹線の路線バスの維持が一番の課題だ。最近の取り組みとして、住民側にも研修会で、路線維持には利用の増加対策が喫緊の課題と認識してもらった。

自治体間の運行コストの差は当たり前だが、本町の場合、毎年横ばいで、ありがたいことだ。

デマンド路線は、認可の手続きを勘案すると、休止や定期便に戻すことも含め、路線としては置いておくのがベストと考える。タクシー会社が町内に1社

の現状ではコミュニティバスとの分離発注は難しい。

路線バスの存続を前提とし、コミバス路線と運行形態を見直し、地域公共交通の維持を図りたく、調査研究について、早期に結論を出すよう担当課に指示している。

望む。

答 通学路交通安全推進会議をもち、安全対策にあたっている。

学校においては、小

学校新入生に防犯ブザーの配布や地域・警察等と連携した通学路のセーフティネット、朝の声かけ運動等、通学路の街頭指導に取り

組んでいる。

高速4車線化工事に伴い工事関係車両が多いことから、業者には通学路の交通安全対策に今後もより一層注意をしていただくよう求めている。

通学路の安全には、関係機関とも連携を図り、より一層努力していく。

1 通学路の安全対策をどのように考えられているのか

安全には、関係機関と連携を図り一層努力する



龍田安廣議員

問 新学期も近づき、新入生が通学するようになり、通学路の安全対策強化は大事な課題

だ。どのように考えているのか。

工事関係の車両が多く通る通学路のより一層の対策を問う。

歩道がない箇所へのグリーンベルトの設置やガードレール等の現状の確認を早急にし、より一層の安全対策を



小熊地内のグリーンベルト